

令和7年度

**一般会計・特別会計
歳入歳出予算資料**



浪 江 町

令和 7 年度予算について

令和 7 年度は、東日本大震災及び原発事故から 15 年目を迎えるとともに、第 2 期復興・創生期間及び浪江町復興計画【第三次】前期計画の最終年度となります。浪江町の復興の理念である「夢と希望があふれ 住んでいたいまち 住んでみたいまち」の実現に向け、取組を着実に推進する重要な年となります。令和 7 年度一般会計当初予算は、令和 6 年度当初予算と比較して 11.1%増となる、総額 353 億 7,300 万円と引き続き大規模な予算編成となりました。

歳入におきましては、自主的・安定的な財政運営に必要な自主財源として、町税等の確保に努めたものの、引き続き厳しい財政状況となっています。こういった中ではありますが、福島再生加速化交付金などの復興財源を最大限に活用しつつ、有利な町債の発行や、財政調整基金及び浪江町復旧・復興基金等の取り崩しにより、財源確保を図りました。

歳出におきましては、令和 7 年度末の完成を目指し整備を進めている畜産施設の整備費用を計上したほか、産学官連携施設や新たな産業団地整備のための費用を計上し、農林水産業の再興及び新たな産業と雇用の創出を進めてまいります。さらに、歴史的大事業である浪江駅周辺整備については、基盤整備を本格化するとともに、駅前交流施設、商業施設、地域活性化施設、公営住宅等の整備のための費用を計上しております。あわせて、昨年 3 月に発表した「浪江国際研究学園都市構想」に掲げる共創活動を推進するための取組を展開するとともに、今後の F-REI 関連施設や企業立地の増加に伴う人口の増加を見据え、浪江にじいりこども園の増築を行い、安心して子育てができる環境の整備に努めます。このほかにも、生活習慣病等の予防、生活習慣の改善への意識向上など町民の皆様の健康増進、ゼロカーボンシティの実現に向けて個人住宅や事業者、公共施設への再生可能エネルギーの導入促進に取り組むほか、いこいの村なみえの改修や復興海浜緑地の整備等により、賑わいあふれる交流の場を創出してまいります。

事業執行にあたっては、デジタルトランスフォーメーションを推進し業務効率化を進めるとともに、オンライン申請システムの導入や道路情報公開サービスなどによる、町民の皆様の利便性向上にも取り組んでまいります。

最後に、これからの浪江町は生まれ変わりますが、先人が苦労を重ねてつくり上げたものは、しっかりと次の世代に引き継いでいきたいと考えています。その上で、誰もが安心して暮らしやすいまちづくりを目指してまいりますので、町議会及び町民の皆様には、特段のご理解とご協力をお願いいたします。

令和 7 年 3 月 4 日

浪江町長 吉田 栄光

令和7年度 一般会計及び特別会計歳入歳出予算

(単位：千円)

会計名		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率 (%)
一 般 会 計		35,373,000	31,826,000	3,547,000	11.1
特 別 会 計	文化及びスポーツ振興育成事業	1,071	1,070	1	0.1
	国民健康保険事業	3,460,737	3,500,128	△ 39,391	△ 1.1
	国民健康保険直営診療施設事業	353,846	364,277	△ 10,431	△ 2.9
	工業団地造成事業	6,039	6,039	0	0.0
	介護保険事業	2,799,670	2,705,699	93,971	3.5
	財産区管理事業	1,955	2,177	△ 222	△ 10.2
	後期高齢者医療	95,280	110,313	△ 15,033	△ 13.6
	小 計	6,718,598	6,689,703	28,895	0.4
合 計		42,091,598	38,515,703	3,575,895	9.3

令和7年度一般会計当初予算 歳入の構成

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
					7年度	6年度
町 税	1,255,458	1,222,458	33,000	2.7	3.6	3.8
地 方 譲 与 税	118,007	111,862	6,145	5.5	0.3	0.4
利 子 割 交 付 金	136	90	46	51.1	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	3,519	3,194	325	10.2	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,034	2,077	1,957	94.2	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	24,373	22,603	1,770	7.8	0.1	0.1
地方消費税交付金	293,173	321,104	△ 27,931	△ 8.7	0.8	1.0
環境性能割交付金	7,841	3,632	4,209	115.9	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	39,384	4,673	34,711	742.8	0.1	0.0
地 方 交 付 税	5,360,173	5,303,494	56,679	1.1	15.2	16.7
交通安全対策特別交付金	574	646	△ 72	△ 11.1	0.0	0.0
分担金及び負担金	975	1,339	△ 364	△ 27.2	0.0	0.0
使用料及び手数料	69,849	81,605	△ 11,756	△ 14.4	0.2	0.3
国 庫 支 出 金	8,242,266	7,395,984	846,282	11.4	23.3	23.2
県 支 出 金	6,353,257	5,518,346	834,911	15.1	17.9	17.3
財 産 収 入	104,788	176,132	△ 71,344	△ 40.5	0.3	0.6
寄 附 金	35,601	31,601	4,000	12.7	0.1	0.1
繰 入 金	12,205,078	10,599,259	1,605,819	15.2	34.5	33.3
繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	0.6	0.6
諸 収 入	464,214	745,936	△ 281,722	△ 37.8	1.3	2.3
町 債	590,300	79,965	510,335	638.2	1.7	0.3
合 計	35,373,000	31,826,000	3,547,000	11.1	100.0	100.0

令和7年度 一般会計歳入の自主・依存別の財源構成

(単位：千円)

款		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
						7年度	6年度
自主財源	町 税	1,255,458	1,222,458	33,000	2.7	3.6	3.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	975	1,339	△ 364	△ 27.2	0.0	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	69,849	81,605	△ 11,756	△ 14.4	0.2	0.3
	財 産 収 入	104,788	176,132	△ 71,344	△ 40.5	0.3	0.6
	寄 附 金	35,601	31,601	4,000	12.7	0.1	0.1
	繰 入 金	12,205,078	10,599,259	1,605,819	15.2	34.5	33.3
	繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	0.6	0.6
	諸 収 入	464,214	745,936	△ 281,722	△ 37.8	1.3	2.3
小 計		14,335,963	13,058,330	1,277,633	9.8	40.6	41.0
依存財源	地 方 譲 与 税	118,007	111,862	6,145	5.5	0.3	0.4
	利 子 割 交 付 金	136	90	46	51.1	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	3,519	3,194	325	10.2	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,034	2,077	1,957	94.2	0.0	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	24,373	22,603	1,770	7.8	0.1	0.1
	地方消費税交付金	293,173	321,104	△ 27,931	△ 8.7	0.8	1.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	7,841	3,632	4,209	115.9	0.0	0.0
	地方特例交付金	39,384	4,673	34,711	742.8	0.1	0.0
	地 方 交 付 税	5,360,173	5,303,494	56,679	1.1	15.2	16.7
	交通安全対策特別交付金	574	646	△ 72	△ 11.1	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	8,242,266	7,395,984	846,282	11.4	23.3	23.2
	県 支 出 金	6,353,257	5,518,346	834,911	15.1	17.9	17.3
	町 債	590,300	79,965	510,335	638.2	1.7	0.3
小 計		21,037,037	18,767,670	2,269,367	12.1	59.4	59.0
合 計		35,373,000	31,826,000	3,547,000	11.1	100.0	100.0

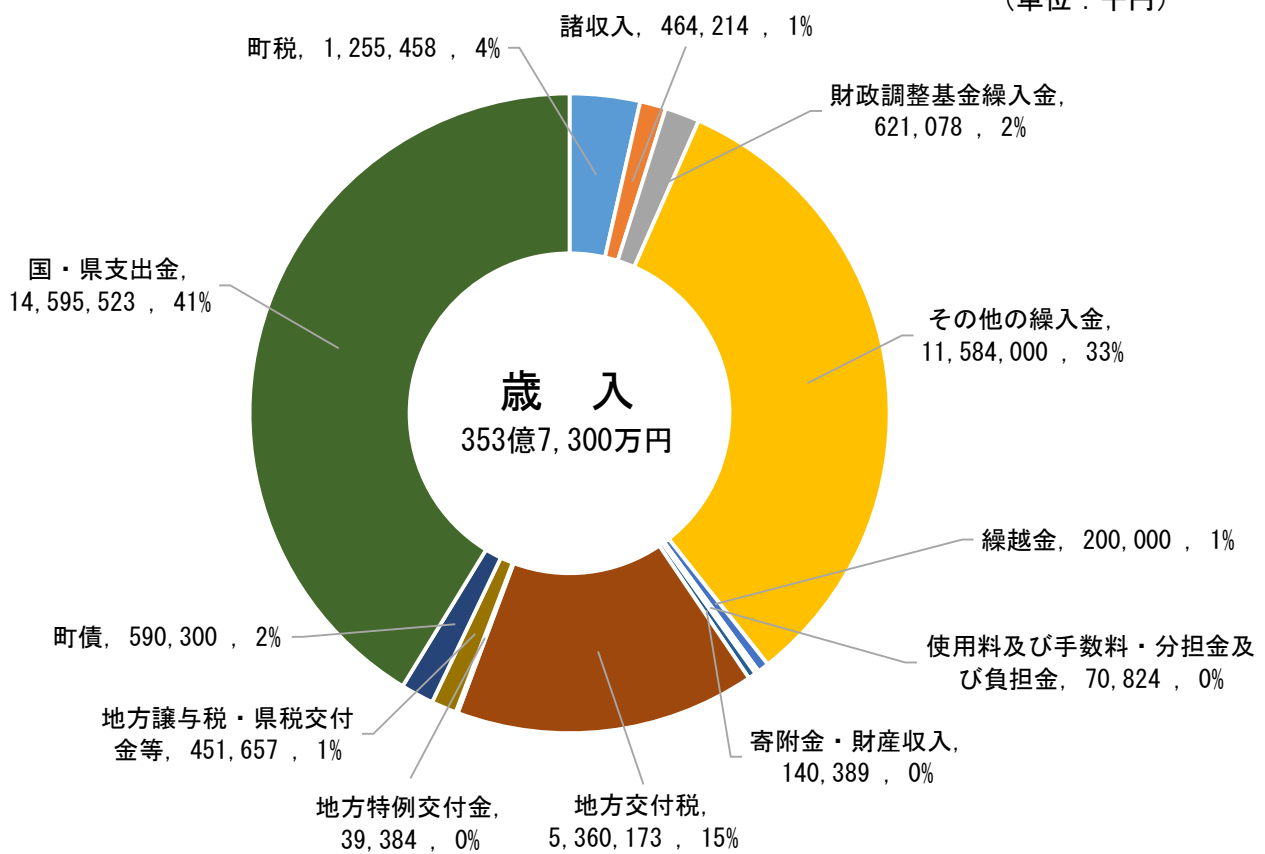
一般財源・特定財源別の構成

(単位：千円)

款		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
						7年度	6年度
一般財源	町 税	1,255,458	1,222,458	33,000	2.7	3.6	3.8
	地 方 譲 与 税	118,007	111,862	6,145	5.5	0.3	0.3
	利 子 割 交 付 金	136	90	46	51.1	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	3,519	3,194	325	10.2	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,034	2,077	1,957	94.2	0.0	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	24,373	22,603	1,770	7.8	0.1	0.1
	地方消費税交付金	293,173	321,104	△ 27,931	△ 8.7	0.8	0.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	7,841	3,632	4,209	115.9	0.0	0.0
	地方特例交付金	39,384	4,673	34,711	742.8	0.1	0.0
	地 方 交 付 税	5,360,173	5,303,494	56,679	1.1	15.2	20.4
	交通安全対策特別交付金	574	646	△ 72	△ 11.1	0.0	0.0
	使用料及び手数料	8,519	14,828	△ 6,309	△ 42.5	0.0	0.1
	国 庫 支 出 金	0	4,621	△ 4,621	0.0	0.0	0.0
	財 産 収 入	26	5	21	420.0	0.0	0.0
	寄 附 金	22,100	20,600	1,500	7.3	0.1	0.1
	繰 入 金	621,082	1,045,801	△ 424,719	△ 40.6	1.8	3.0
	繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	0.6	0.6
	諸 収 入	3	40,097	△ 40,094	△ 100.0	0.0	0.0
	町 債	0	13,565	△ 13,565	△ 100.0	0.0	0.1
小 計		7,958,402	8,335,350	△ 376,948	△ 4.5	22.5	29.4
特定財源	分 担 金 及 び 負 担 金	975	1,339	△ 364	△ 27.2	0.0	0.0
	使用料及び手数料	61,330	66,777	△ 5,447	△ 8.2	0.2	0.1
	国 庫 支 出 金	8,242,266	7,391,363	850,903	11.5	23.3	15.8
	県 支 出 金	6,353,257	5,518,346	834,911	15.1	17.9	15.0
	財 産 収 入	104,762	176,127	△ 71,365	△ 40.5	0.3	0.1
	寄 附 金	13,501	11,001	2,500	22.7	0.0	0.0
	繰 入 金	11,583,996	9,553,458	2,030,538	21.3	32.7	37.2
	諸 収 入	464,211	705,839	△ 241,628	△ 34.2	1.3	1.9
	町 債	590,300	66,400	523,900	789.0	1.7	0.5
小 計		27,414,598	23,490,650	3,923,948	16.7	77.5	70.6
合 計		35,373,000	31,826,000	3,547,000	11.1	100.0	100.0

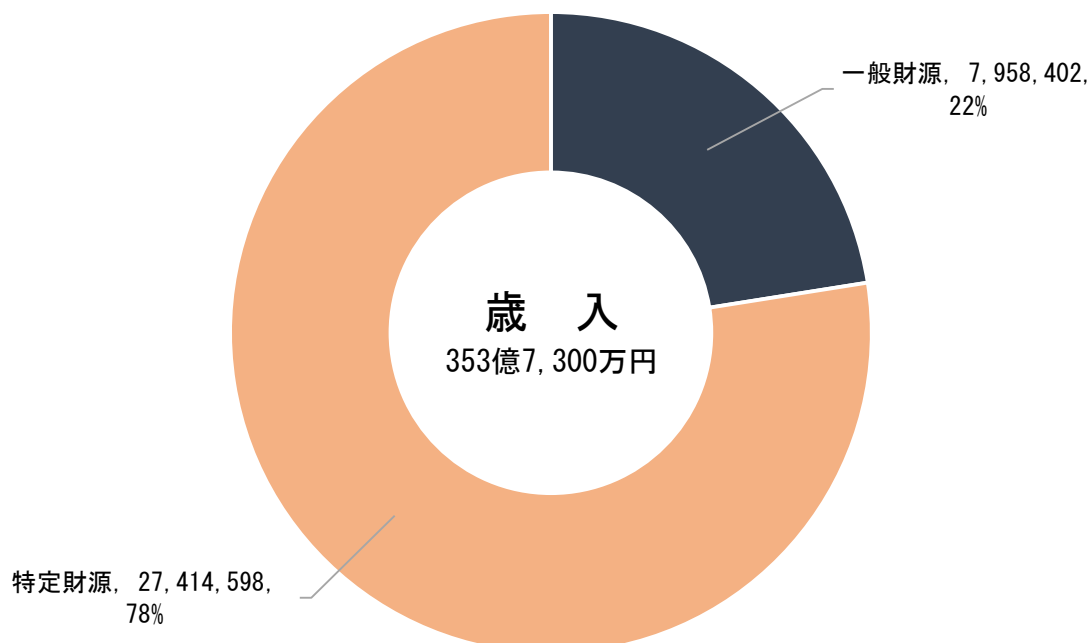
令和7年度一般会計当初予算における財源構成

(単位：千円)



一般財源と特定財源の割合

(単位：千円)



令和7年度一般会計当初予算 目的別歳出の構成

(単位：千円)

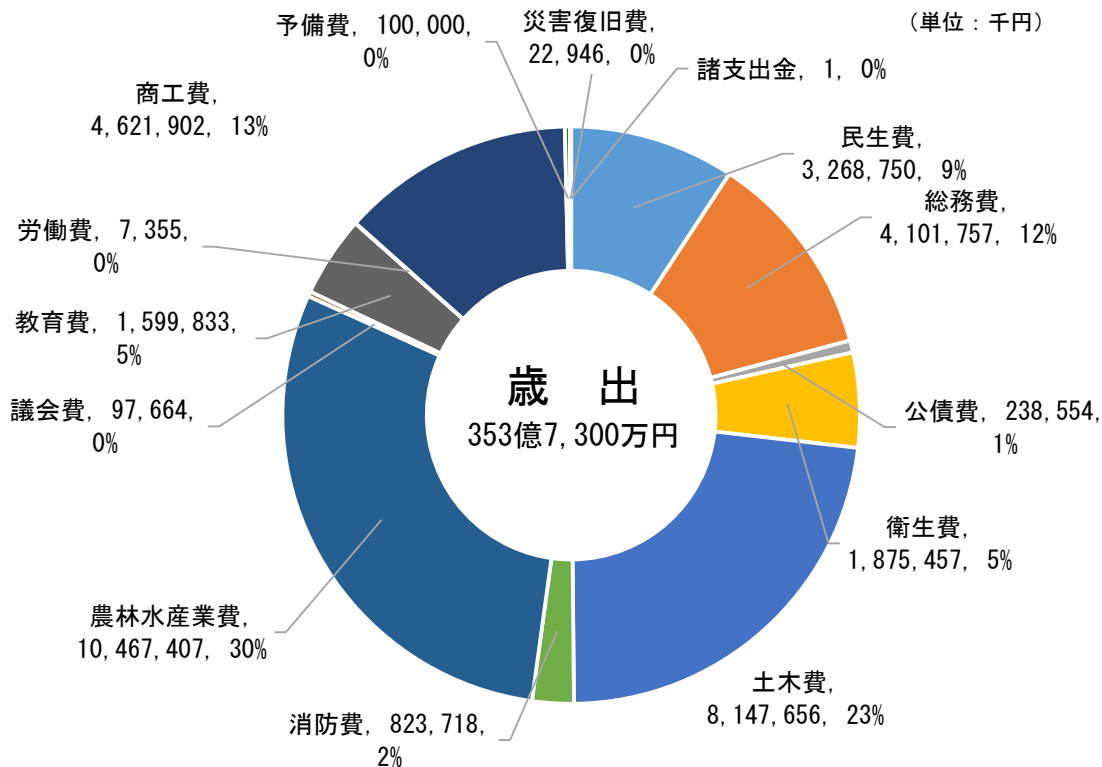
目的区分			令和7年度	令和6年度	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
							7年度	6年度
議	会	費	97,664	109,897	△ 12,233	△ 11.1	0.3	0.3
総	務	費	4,101,757	8,530,701	△ 4,428,944	△ 51.9	11.6	26.9
民	生	費	3,268,750	2,481,749	787,001	31.7	9.2	7.8
衛	生	費	1,875,457	3,114,578	△ 1,239,121	△ 39.8	5.3	9.8
労	働	費	7,355	36,312	△ 28,957	△ 79.7	0.0	0.1
農	林	水	10,467,407	6,439,840	4,027,567	62.5	29.6	20.2
商	工	費	4,621,902	1,616,856	3,005,046	185.9	13.1	5.1
土	木	費	8,147,656	6,589,310	1,558,346	23.6	23.0	20.7
消	防	費	823,718	923,599	△ 99,881	△ 10.8	2.3	2.9
教	育	費	1,599,833	1,628,472	△ 28,639	△ 1.8	4.5	5.1
災	害	復	22,946	35,172	△ 12,226	△ 34.8	0.1	0.1
公	債	費	238,554	219,513	19,041	8.7	0.7	0.7
諸	支	出	1	1	0	0.0	0.0	0.0
予	備	費	100,000	100,000	0	0.0	0.3	0.3
合	計		35,373,000	31,826,000	3,547,000	11.1	100.0	100.0

性 質 別 の 構 成

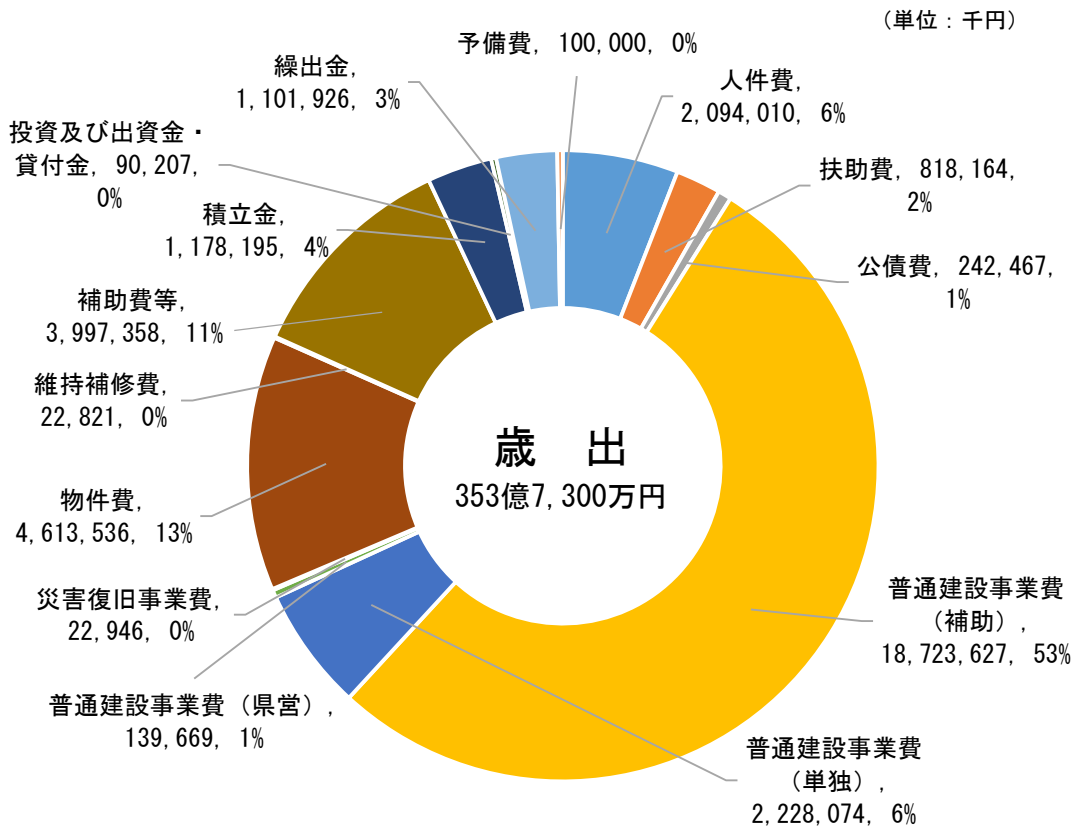
(単位：千円)

性質区分			令和7年度	令和6年度	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
							7年度	6年度
義務的経費	人	件	2,094,010	1,934,043	159,967	8.3	5.9	6.1
	扶	助	818,164	713,140	105,024	14.7	2.3	2.2
	公	債	242,467	222,621	19,846	8.9	0.7	0.7
	小	計	3,154,641	2,869,804	284,837	9.9	8.9	9.0
投資的経費	普	通	21,091,370	12,047,655	9,043,715	75.1	59.6	37.9
	補	助	18,723,627	11,588,276	7,135,351	61.6	52.9	36.5
	単	独	2,228,074	387,628	1,840,446	474.8	6.3	1.2
	県	営	139,669	71,751	67,918	94.7	0.4	0.2
	災	害	22,946	35,172	△ 12,226	△ 34.8	0.1	0.1
	小	計	21,114,316	12,082,827	9,031,489	74.7	59.7	38.0
その他の経費	物	件	4,613,536	4,880,153	△ 266,617	△ 5.5	13.0	15.4
	維	持	22,821	32,789	△ 9,968	△ 30.4	0.1	0.1
	補	助	3,997,358	4,527,493	△ 530,135	△ 11.7	11.3	14.2
	積	立	1,178,195	6,205,795	△ 5,027,600	△ 81.0	3.3	19.5
	投資及び出資金・貸付金		90,207	98,856	△ 8,649	△ 8.7	0.3	0.3
	繰	出	1,101,926	1,028,283	73,643	7.2	3.1	3.2
	予	備	100,000	100,000	0	0.0	0.3	0.3
	小	計	11,104,043	16,873,369	△ 5,769,326	△ 34.2	31.4	53.0
合	計		35,373,000	31,826,000	3,547,000	11.1	100.0	100.0

令和7年度一般会計歳出の目的別割合



性質別の割合



令和7年度 当初予算主要事業

2款 総務費

(単位:千円)

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
1	2	1	1	82	継続	町長への手紙	定期的に広報なみえに「町長への手紙」を同封し、町民の皆さまからのご意見、ご要望を傾聴するため実施する。	42	0	0	42	総務課
2	2	1	2	84	継続	「広報なみえ」等発行事業	毎月1回行政と町民との情報共有のために、広報紙等の発行を行う。また、公式HPの管理運営を行う。	26,954	30	1,808	25,116	企画財政課
3	2	1	2	84	継続	ICTを利用した、きずな再生・強化事業	「なみえ新聞」の維持管理を行い、町内・県内のニュースを配信することで、避難している町民と町との絆維持に努める。	9,656	9,656	0	0	企画財政課
4	2	1	2	84	継続	デジタルコンテンツを活用した魅力発信事業	YouTubeやTikTokなどのデジタルコンテンツを活用し、町の魅力や情報の発信、SNS利用者動向の分析を行う。また、県外居住者を対象にオンラインや誘客でのツアーを実施し、町を訪れた人の意識変容の分析を行い、情報発信の強化を行う。	16,999	8,499	0	8,500	企画財政課
5	2	1	2	84	新規	町政懇談会開催事業	町民と、まちづくりや復興状況等への相互理解を深め、地域の課題について話し合うための事業を実施する。(隔年開催) 令和7年度は、県内外7箇所(浪江、二本松、いわき、郡山、福島、仙台、東京)で開催予定。	1,471	0	0	1,471	企画財政課
6	2	1	6	88	継続	デマンド交通運行事業	町内での移動手段を確保するため、デマンドタクシーを運行する。	44,364	44,364	0	0	企画財政課
7	2	1	6	88	継続	浪江町復興計画策定事業	浪江町復興計画【第三次】の中間見直し、後期計画を策定する。	26,945	20,208	0	6,737	企画財政課
8	2	1	7	89	新規	DX推進事業	町民の利便性向上と業務効率の改善を図るために、DX推進に係る事業を実施する。 令和7年度は、オンライン申請システム及び各種業務支援システムを導入予定。	17,964	5,863	0	12,101	企画財政課
9	2	1	7	90	継続	地デジ再送信システム整備事業	NHK共聴組合の解散により、新たに地上デジタル放送が難視となる地域を対象に、伝送路及び引込線の整備を行う。 令和7年度は井手地区を予定。	86,102	57,400	0	28,702	企画財政課
10	2	1	8	92	継続	行政区活動推進事業	各行政区に対して補助金を交付し、活動の推進と町民の絆の維持を図る。	4,580	4,580	0	0	総務課

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
11	2	1	14	93	継続	地域おこし協力隊地域活動支援事業	「“なみえらしさ”を見つける・創る・広める」を活動テーマに、地域課題の解決に向けた活動に加え、新たに起業を最終目標とする「起業型」の地域おこし協力隊をサポートする。期間終了後は起業又は町内で就業していただくことで人口増につなげる。	41,221	0	0	41,221	企画財政課
12	2	1	14	93	継続	移住定住情報発信事業	移住希望者へ、浪江町への移住に関するガイドブックを印刷するとともに、移住フェア等に出店し、ガイドブックの配布を行う。	2,372	1,779	0	593	企画財政課
13	2	1	14	94	継続	移住定住相談体制整備事業	移住定住相談窓口における相談・情報提供等の対応及びウェブ等を活用した情報発信、移住者交流会等を実施する。	17,763	13,322	0	4,441	企画財政課
14	2	1	14	94	継続	駅前交流施設整備事業	移住検討者がワンストップで相談できる窓口やチャレンジオフィス等が一体となった拠点を整備するため、積算業務を行う。	26,903	4,190	19,894	2,819	企画財政課
15	2	1	14	94	継続	起業人材育成支援事業	駅前ワークスペースの運営や起業支援セミナー、起業地としてのブランディング等の実施等により、移住者の起業気運の醸成及び起業人材の移住を促進する。	132,451	99,338	0	33,113	企画財政課
16	2	3	1	100	新規	戸籍振り仮名対応における通知書発送事業	戸籍法の一部改正に伴い戸籍振り仮名の公証が必要となるため、当町に本籍がある者に戸籍に記載する予定の振り仮名の通知を行う。	5,220	5,220	0	0	住民課

令和7年度 当初予算主要事業

3款 民生費

(単位:千円)

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
1	3	1	1	109	新規	意思疎通支援 事業	手話は言語であるとの認識に基づいて、手話への理解や普及に関し、基本理念を定め、町の責務並びに町民及び事業者の役割を明らかにし、手話及びろう者に対する理解を広め、誰もが暮らしやすい地域社会の実現を目指す。	345	120	0	225	介護福祉課
2	3	1	1・2	111・112	継続	国民健康保険事業、介護保険事業運営への支援	地方消費税交付金(社会保障増税分)を国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計へ繰出すことで、それぞれの特別会計の安定運営を図る(一般財源のうち170,842千円が社会保障財源分)	735,534	154,148	100,000	481,386	健康保険課 介護福祉課
3	3	1	2	111	継続	福祉センター運営事業	町内における高齢者・障がい者福祉サービスの充実を図るため、デイサービス機能などを有する福祉センターの維持管理を行う。	15,106	0	4,992	10,114	介護福祉課
4	3	1	2	112	継続	町内サポートセンター運営事業(通所介護・訪問介護形式)	町内で生活する高齢者が、在宅での生活を維持・継続できるように、通所介護・訪問介護形式の高齢者のつどいの場を開設する。	25,520	25,520	0	0	介護福祉課
5	3	1	2	112	継続	復興公営住宅サポートセンター運営事業	復興公営住宅に入居している高齢者を対象に、周辺に居住している町民や地元住民との交流を通して介護予防を図るため、高齢者のつどいの場を開設する。	35,274	35,274	0	0	介護福祉課
6	3・4	1・1	5・1	113・124	継続	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	高齢者の身体的、精神的及び社会的な特性を踏まえ、高齢者が地域で自立した生活を実現し、健康寿命の延伸を図っていくため生活習慣病等の重症化を予防する取組と介護予防といった生活機能の低下を予防する取組の双方を一体的に行う。	3,111	0	1,826	1,285	健康保険課
7	3	2	1	115	継続	医療的ケア児訪問看護支援事業	医療的ケアを必要とする子どもへ訪問看護師を配置する。	1,300	433	0	867	教育総務課
8	3	2	2	115	継続	児童手当支給事業	高校卒業までの児童を養育している保護者に児童手当を支給する。	215,520	194,491	0	21,029	教育総務課
9	3	2	3	116	継続	子ども医療費助成事業	18歳までの子どもが、医療機関などで健康保険を使って治療を受けた際の医療費を助成する。	14,222	8,966	0	5,256	教育総務課

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
10	3	2	4	116	継続	子育て支援事業	保育料助成事業、出産祝い金支給事業、子育て世帯への家賃補助の他、令和7年度から新たにファミリーサポートセンター運営等各種子育て支援事業を行う。	38,468	3,416	19,000	16,052	教育総務課
11	3	2	4	116	継続	屋内アスレチック施設事業	子どもたちが安全に運動できる場所として、遊具やボルダリングコーナー等を備えた屋内遊び場の管理運営を行う。また、令和7年度からは委託から町直営に変更の上、プレイリーダーの配置を行う。	28,870	21,337	380	7,153	教育総務課
12	3	2	5	117	継続	認定こども園運営事業	浪江にじいりこども園の運営、一時預かり、巡回等支援専門員や、子育て支援として就学前の親子が参加する子育てサロンを実施する。	165,540	4,613	6,383	154,544	教育総務課
13	3	2	5	119	新規	認定こども園増築事業	園児の増員に伴い園舎・園庭の増築を行う。 定員90名→150名	649,100	395,623	133,400	120,077	教育総務課
14	3	3	1	120	継続	交流館運営事業	福島・いわき・郡山の県内3か所に交流館を設置し、交流会、サロン活動支援、情報発信等を実施し、町民同士のコミュニティ形成・維持の支援を行う。	14,724	14,724	0	0	介護福祉課
15	3	3	1	121	継続	生活支援バス事業	二本松市・本宮市・南相馬市内において、生活支援バスを運行し、復興公営住宅等に避難する町民の生活の安定と利便性の向上を図る。	9,441	9,391	0	50	介護福祉課
16	3	3	1	121	継続	復興支援員事業	県内外へ避難生活が続く町民に対し、サロン等交流の場を設け、絆の維持を図るとともに避難先でのコミュニティ形成の支援を行う。また、高齢者等に対しては電話や戸別訪問による安否確認及び日常生活の相談等を実施し、必要に応じて関係機関に繋ぎ、心身ともに安定した生活を送れるよう支援する。	41,502	0	0	41,502	介護福祉課
17	3	3	1	122	継続	浪江町ふるさと住宅移転補助金	町外の避難先住宅等から町内の自宅等へ帰還した世帯へ引越費用(定額金)を補助する。	4,350	210	0	4,140	介護福祉課
18	3	3	1	122	継続	コミュニティ助成事業	町民相互のコミュニティの維持・形成及び復興を目的としたまちづくりを推進する町民団体に対し助成を行う。	18,200	14,000	0	4,200	介護福祉課

令和7年度 当初予算主要事業

4款 衛生費

(単位:千円)

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
1	4	1	1	125	継続	遠隔診療実施 体制補助事業	町内に在住・通園・通学する 子どもたちを対象とした小児 科オンライン診療を実施する ため、実施者に対して補助を 行うことにより継続的なオン ライン診療体制を維持し、 もって浪江町の小児科一次 医療の充実を図る。	2,400	0	920	1,480	健康保険課
2	4	1	2	125	継続	予防接種事業	感染症を予防し、まん延を防 ぐための各種予防接種の実 施と勧奨に努める。 令和7年度より带状疱疹ワク チンの接種の開始及び小児 インフルエンザワクチンの接 種に対する助成を開始する。	120,700	13	66,900	53,787	健康保険課
3	4	1	3	126	継続	食品放射能検 査事業	町民の食に対する不安払拭 のため、自家消費野菜等及 び町内の給食に使用する食 材等の放射能検査を行う。ま た、これら検査機器の性能を 維持するための点検・校正を 行う。	17,436	17,436	0	0	健康保険課
4	4	1	3	127	継続	宅地用除草剤 配布事業	町内にある宅地の雑草繁茂 による鳥獣被害の防止や防 犯、防火、あわせて町内の環 境美化によって移住や帰還 意欲の醸成に繋げることを目 的に、宅地の所有者へ除草 活動の一部として除草剤を 配布する。	25,640	0	17,000	8,640	住民課
5	4	1	3	127	継続	浪江町環境基 本計画策定事 業	浪江町環境基本条例第8条 第1項の規定に基づき、環境 の保全に関する施策を総合 的かつ計画的に推進するた め、環境の保全に関する基 本的な計画である「浪江町環 境基本計画」を策定する。	7,843	0	5,000	2,843	住民課
6	4	1	3	127	継続	合併処理浄化 槽設置事業	町内の公衆衛生の向上のた め、合併処理浄化槽を設置 する費用の一部を補助する。	7,769	3,610	0	4,159	住宅水道課
7	4	1	4	127	継続	母子保健事業	妊産婦の健康管理の充実及 び経済的負担の軽減を図る ため、母子手帳及び妊産婦 健診受診券を交付する。 併せて、妊婦・子育て家庭が 安心して出産、子育てできる 環境整備に努めるため、親 子遊び教室、子育て応援交 付金事業など各種事業を推 進する。 また、町内に居住している子 ども達に対し、安心して過 ごせるよう乳幼児健康診査実 施及び事後フォローの充実 を図るため、乳幼児健診事 後相談会・幼児相談会等を 実施する。	18,884	7,269	250	11,365	健康保険課

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
8	4	1	5	128	継続	保健事業	生活習慣の多様化等による高血圧や糖尿病などの生活習慣病の増加、また心理的なストレスや社会参加の減少などによる様々な健康課題への対応が必要となっているため、健康増進計画及び浪江町健康づくり計画に基づき各種健康診査・がん検診・健康教室・健康相談等の取り組みを実施する。	86,421	2,329	55,331	28,761	健康保険課
9	4	1	5	128	継続	薬剤師連携事業	避難生活を余儀なくされたことで、病気等に対する相談先を失った町民が服薬指導と正しい薬に知識を見つけ、重複多剤服用を防止するため、薬剤師による適正服薬指導事業を実施する。	465	465	0	0	健康保険課
10	4	1	5	129	新規	糖尿病発症予防及び重症化予防事業	民間企業の血糖変動チェックプランを活用し、糖尿病の発症及び重症化予防につなげるセミナーや血糖モニタリングを行う「血糖チェック事業」を実施する。	1,200	1,200	0	0	健康保険課
11	4	1	5	129	継続	歩行力改善教室事業	生活習慣病の発生予防、生活習慣の改善への意識向上及び運動習慣の獲得を目的として、歩き方の改善や歩くことの意識付けを行う「歩行力改善教室事業」を実施する。	1,570	0	0	1,570	健康保険課
12	4	1	6	130	継続	環境放射線モニタリング事業	比較的空間線量の高い地域からの線源移行等に対する不安軽減のため、大気中の浮遊じんにおける放射線量を測定し、当該放射線を体内に吸引したとした場合の被ばく量を推計し評価を行う。 定点調査：8箇所	22,780	22,780	0	0	住民課
13	4	1	7	131	継続	除染検証委員会事業	国直轄による除染や線量低減措置の取組内容について精査し、有識者が専門的知見から検証を行う。	629	629	0	0	住民課
14	4	1	8	131	継続	外部被ばく線量測定事業	町民の放射線への健康不安の解消のため個人線量計(Dシャトル)を貸与し、被ばく線量の把握や相談対応を行う。また年1回の点検・電池交換を行う。	2,711	2,711	0	0	健康保険課
15	4	2	1	133	継続	仮設トイレ設置事業	帰還困難区域内の一時立入を行う町民の利便性を図るため、区域内に6か所12基の仮設トイレを設置する。	6,486	6,485	0	1	住民課
16	4	3	1	133	継続	帰還環境整備事業	給水区域外の生活用水確保のため、井戸を整備する。	23,298	23,298	0	0	住宅水道課

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
17	4	3	1	133	継続	水道水に対する住民の不安 解消事業	水道水を安心して利用できる よう、水質検査や放射性物 質の24時間モニタリングを行 う。 (水道事業会計への補助)	27,121	27,121	0	0	住宅水道課
18	4	3	1	133	継続	帰還環境整備 事業 (水道事業会 計分)	町の復興状況に合わせて、 上水道施設の統廃合等の整 備を行う。 (水道事業会計への補助)	925,243	881,187	0	44,056	住宅水道課
19	4	4	1	134	継続	駅周辺整備事 業エリア・エネ ルギー・マネジ メント事業	駅周辺整備事業において、 整備エリアを再エネや水素を 中心としたエネルギー利用 と、エネルギーマネジメントに よる効率的なエネルギー消 費を実現する、エネルギーの 先進エリアとしての整備を推 進し、ゼロカーボンシティ実 現を図る。	78,590	0	24,690	53,900	産業振興課
20	4	4	1	134	継続	脱炭素・水素 普及啓発事業	2035年までにゼロカーボンシ ティを実現するため、水素エ ネルギーをあらゆる分野で当 たり前に活用できる「なみえ 水素タウン」を目指し、脱炭 素や水素エネルギーの普及 啓発活動を展開する。	69,135	66,000	0	3,135	産業振興課
21	4	4	1	134	継続	水素普及拡大 国際連携事業	米国ランカスター市及びハワ イ郡との水素国際連携を推 進し、相互のノウハウや知見 等を共有することで、なみえ 水素タウン構想や水素社会 の実現を促進する。	7,757	0	0	7,757	産業振興課
22	4	4	1	134	新規	公共施設再生 可能エネル ギー導入促進 事業	ゼロカーボンシティ実現に向 けて、公共施設への再エネ 等の導入を促進する。	14,388	8,000	0	6,388	産業振興課
23	4	4	1	135	継続	事業者向け再 生可能エネル ギー設備等導 入促進事業	ゼロカーボンシティ実現に向 けて、町内事業者の再エネ 等の導入を支援する。	9,227	9,227	0	0	産業振興課
24	4	4	1	135	継続	ZEV普及拡大 事業	ゼロカーボンシティ実現に向 けて、電気自動車(EV)や水 素燃料電池自動車(FCV)な どのゼロエミッションビークル (ZEV)の普及拡大を推進する ため、ZEV購入費用等の一 部を支援する。	875	0	544	331	産業振興課

令和7年度 当初予算主要事業

6款 農林水産業費

(単位:千円)

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
1	6	1	3	139	継続	地域計画策定 推進緊急対策 事業	農地の集約化を図るため徹底した話し合いを行うとともに外部検討委員の意見を反映した地域計画を策定し、公告する。 令和6年度までに18地区が完成したが、継続的な農地集積を行い、計画を随時変更するとともに、農地中間管理事業の活用を行う。	5,428	0	5,000	428	農林水産課
2	6	1	3	139	継続	新規就農者確保 促進事業	全国の新規就農希望者等に当町を選択してもらうため、農地や事務所を賃借する際の補助や、労働力軽減、省力化、効率化につながる機器等の導入を支援する。	47,867	28,800	10,117	8,950	農林水産課
3	6	1	3	139	継続	農業PR事業	新規就農者等の担い手確保のため、町農業をPRするためのパンフレット、PR動画、WEBサイト等の充実を図る。	3,300	0	3,300	0	農林水産課
4	6	1	3	139	新規	防災集団移転 元地整備事業	棚塩地区の農業的利活用エリア整備の基本計画を策定する。	32,000	0	20,000	12,000	農林水産課
5	6	1	3	140	継続	地域農業活動 推進事業	現在、保全管理を主に活動している農家に対し、営農にシフトしていくための活動等を支援する。 また、小規模農家及び園芸作物に新たに取り組む農家を支援するため、自作地での園芸作物の新植・改植に係る種苗費を補助する。	16,600	0	0	16,600	農林水産課
6	6	1	4	140	継続	営農再開支援 事業	営農休止した面積(2,034ha)の6割で営農再開することを目標に、町内の営農再開を進めるため、営農再開を目的として行う取組や放射性物質の吸収抑制対策を支援する。	812,328	812,328	0	0	農林水産課
7	6	1	5	141	継続	有害鳥獣捕獲 事業	鳥獣被害が依然として発生している状況と広域化を踏まえ、鳥獣による農林水産業等に係る被害及び人的被害を防止する。	41,926	38,006	300	3,620	農林水産課
8	6	1	6	142	継続	畜産施設整備 事業	畜産業の再開、耕畜連携、雇用の増加などにより町全体の営農再開、町民の帰還を促進する大規模酪農施設(事業区域約25ヘクタール、飼養頭数約2,000頭)を整備する。 令和7年度末の完成を目指す。	7,123,710	4,452,914	2,667,053	3,743	農林水産課

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
9	6	2	1	143	継続	多面的機能支 払交付金事業	地域共同で行う、草刈りや用排水路等の土砂上げ等の農地維持活動や水路・農道などの軽微な補修等の活動を支援する。 令和7年度 12団体	44,581	33,521	0	11,060	農林水産課
10	6	2	1	143	継続	営農再開支援 水利施設等保 全事業	営農再開意向に応じて、農業用水利施設等の整備、補修等を進めることにより、速やかな営農再開につなげる。また、棚塩排水機場、焼築頭首工等の農業関連施設の適切な管理を行うことにより、機能保全を図っていく。	75,976	16,500	53,719	5,757	農林水産課
11	6	2	1	143	継続	農業基盤整備 促進事業	農作業の効率化・大区画化を実現するため、畦畔除去等を実施することにより、簡易的な圃場整備を行う。 令和7年度は苅宿、小野田、立野中及び北幾世橋において調査測量設計業務を行う。	486,979	365,234	0	121,745	農林水産課
12	6	2	1	143	継続	ため池等放射 性物質対策事 業	ため池や水利施設における放射性物質の堆積状況等の実態把握と放射性物質の拡散を防止する対策を実施したが、大雨等の影響で基準値(8,000Bq/kg)を超えたため池の再対策を実施する。 ・再対策工事7池(沢目第2、堤上第2、麦ノ沢第1、麦ノ沢第2、八竜内第1、山田、上ノ原)	745,200	0	745,200	0	農林水産課
13	6	2	1	143	継続	農地防災事業	老朽化したため池等の改修を行うことで安定した農業用水の確保及び防災機能向上を図る。 ・実施設計9池(柏木迫、大日向第2、北谷地、堤上第2、関ノ倉、春卯野、南迫、小和田、大日向第1) ・用地測量10池(堤上第1、目倉沢第1、上ノ原、沢目第2、柏木迫、大日向第2、北谷地、堤上第2、関ノ倉、春卯野) ・農地防災工事7池(金ヶ森、上ノ原、沢目第1、沢目第2、堤上第1、目倉沢第1、目倉沢第2)	173,746	0	134,686	39,060	農林水産課
14	6	2	3	144	継続	農山村地域復興基盤総合整備事業	効率的かつ安定的な農業経営確保のため、必要な生産基盤及び農業環境整備と経営体の育成・支援を一体的に実施する。 ・対象地区4地区(藤橋、加倉、浪江南・請戸)	141,003	1,098	0	139,905	農林水産課
15	6	3	1	144	継続	森林環境交付金事業	町内の小中学生を対象に森林環境学習・木工教室を実施し、森林環境の保全と森林を守り育てる意識の醸成を支援する。また、有害鳥獣対策を組み合わせた放置竹林整備事業を実施する。	10,584	2,397	8,187	0	農林水産課

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
16	6	3	1	144	継続	ふくしま森林 再生事業	原発災害による長期避難の 影響により、長年管理ができていない森林を対象に、間伐等の森林整備と放射性物質の動態に応じた表土流出防止柵等の対策を藤橋、請戸、両竹地区において実施する。	216,120	171,908	0	44,212	農林水産課
17	6	3	1	144	継続	森林環境譲与 税事業	森林環境譲与税を活用して、なみえ生活環境保全林内の整備工事を実施する。また、行政区等における森林環境整備を支援する。	29,099	0	14,028	15,071	農林水産課
18	6	4	1	145	継続	さけふ化施設 等整備事業	さけふ化・採捕施設の整備について、各種工事及び備品購入を進め、一部施設供用開始を目指す。 ・さけ採捕施設 北幾世橋地区 ・さけふ化施設 小野田地区	215,823	155,855	0	59,968	農林水産課
19	6	4	1	146	継続	水産業情報発 信事業	請戸漁港近海で水揚げされる魚介類を「請戸もの」として位置づけ、美味しさや魅力を発信するために町内外でのイベント・情報発信を行う。	20,960	6,480	0	14,480	農林水産課

令和7年度 当初予算主要事業

7款 商工費

(単位:千円)

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
1	7	1	2	147	継続	大堀相馬焼振興事業	伝統的工芸品「大堀相馬焼」のブランド力向上、販路拡大、町内での拠点「陶芸の杜おおぼり」維持管理など、特産品の産地としての再興に向けた事業を実施する。	15,050	0	10,000	5,050	産業振興課
2	7	1	2	148	継続	町内再開事業者等光熱費等補助金	町内で新たに事業を再開・創業する事業者を支援するため、事業に係る光熱水費等の一部を補助する。	9,900	0	6,000	3,900	産業振興課
3	7	1	2	148	継続	町内飲食店食材調達補助金	中心市街地の活性化と事業者の経営安定化を支援するため、町内飲食店が町内事業者から調達する食材費用の一部を補助する。	21,000	0	14,000	7,000	産業振興課
4	7	1	3	149	継続	交流・関係人口拡大推進拠点施設整備事業	東日本大震災により使用を休止している福島いこいの村なみえ宿泊棟本館上層階客室の改修を行い、町民の保養の場の創出と観光・交流人口拡大を図る。	565,037	187,027	375,447	2,563	産業振興課
5	7	1	3	149	継続	地域情報発信交付金事業	町及び地場産品に対する風評払拭を図るため、首都圏でのPRイベント等を実施し、町の魅力・情報発信を行う。	19,805	9,866	0	9,939	産業振興課
6	7	1	6	151	継続	企業誘致促進事業	新たな産業と雇用の創出を実現するため、企業訪問、企業立地セミナー等での誘致活動、企業向けアンケート調査及び立地企業の従業員確保に向けた企業見学ツアー等を実施する。併せて、整備済み産業団地（藤橋産業団地、棚塩産業団地、北産業団地及び南産業団地）の適切な維持管理により、産業団地内の環境維持と空き区画への立地促進を図る。	82,153	7,086	49,985	25,082	産業振興課
7	7	1	6	151	継続	棚塩RE100産業団地整備事業	再生可能エネルギー100%で事業活動を行うことを目標とするRE100産業団地を整備し、地域経済や雇用の創出と併せ、水素や再生可能エネルギーの利用促進、ゼロカーボンシティ実現を図る。 造成面積 14.5ha	528,580	0	528,580	0	産業振興課
8	7	1	6	151	継続	産学官連携施設整備事業	権現堂字南深町地内（浪江小学校跡地）において、町内で活動する企業や大学等が入居する産学官連携施設を整備し、新たな産業を長期的に生み出す環境サイクルを構築する。 延床面積 2,899.17㎡ 木造 2階建て 貸しオフィス 24部屋、会議室 外	2,572,068	1,929,351	0	642,717	産業振興課

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
9	7	1	6	151	継続	川添産業団地 (仮称)整備事業	既存産業団地への引き合い や、今後期待される研究開 発分野の企業進出などを踏 まえ、町内での切れ目ない産 業創出につなげることを目的 に、浪江国際研究学園都市 構想においてタウンセンター (生活関連の施設や産業化 施設を整備するエリア)と位 置付けられている川添東師 内地内に産業団地を整備す る。 整備予定面積 最大10.4ha	121,942	91,456	0	30,486	産業振興課
10	7	1	6	151	継続	室原産業団地 (仮称)整備事業	既存又は整備中の産業団地 では収まらない規模の立地 問い合わせ増加を踏まえ、 常磐道浪江ICに近接したエリ アに、良好な交通アクセス性 を活かした産業団地を整備 する。 整備予定面積 最大約60ha (うち約15haを先行整備)	21,315	0	21,315	0	産業振興課
11	7	1	9	153	継続	駅前商業施設 整備事業	浪江駅周辺整備事業におけ る公設商業施設の整備を推 進する。	42,206	0	29,000	13,206	産業振興課

令和7年度 当初予算主要事業

8款 土木費

(単位:千円)

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
1	8	2	1	155	新規	道路情報公開サービス導入事業	住民や事業者等が来庁せずに道路台帳をインターネットで閲覧できるよう道路情報公開サービスを構築し、利便性を向上する。また、効率的な公開、更新を実現するため、上下水道施設情報、防災情報などを一元管理できるよう、道路台帳のデジタル化を行う。	51,082	25,540	0	25,542	建設課
2	8	2	2	156	継続	橋梁維持管理事業	橋梁の安全と長寿命化計画による経費削減を図るため、橋梁点検、調査測量設計、修繕工事を実施する。令和7年度は、橋梁点検61橋、測量設計1橋、修繕工事1橋、計画策定1式を実施する。	183,600	98,940	80,600	4,060	建設課
3	8	2	2	156	継続	道路維持管理事業 (道路修繕)	計画的な維持管理により交通の安全及び経費削減を図るため損傷箇所の路面性状調査を実施し、損傷が進んでいる道路の舗装等を修繕する。	43,870	21,093	15,000	7,777	建設課
4	8	2	2	156	継続	津波被災地域排水事業	浪江町防災集団移転元地利活用方針に基づき、津波被災地域の排水機能の不全解消に向け改善・整備を実施する。	89,210	0	89,200	10	建設課
5	8	2	2	156	継続	道路維持管理事業 (道路除草)	町道での安全な通行を確保するため、道路路肩の除草を実施する。	447,575	447,575	0	0	建設課
6	8	2	2	156	継続	道路維持管理事業(避難解除等区域の道路修繕)	避難指示に起因する道路の損傷箇所について、調査測量、修繕工事を実施する。	572,447	572,447	0	0	建設課
7	8	4	1	158	継続	津波被災地整備に伴う用地買収事業	防災集団移転元地を利活用するにあたり一団地にするため、未買収地39筆を買収する。令和7年度は、未買収地のうち31筆を買収する。	30,823	0	21,000	9,823	建設課
8	8	4	1	158	継続	発注者支援事業	復興業務を実施するため、事業の進捗管理や工事監理等を委託することで、技術的な支援や計画的な事業の推進を図る。	402,059	39,116	293,817	69,126	建設課
9	8	4	4	159	継続	浪江駅周辺整備事業(基盤整備)	中心市街地再生のため、浪江駅周辺の面的整備を行う。令和6年度に引き続き建物解体・支障物撤去を行うとともに、令和7年度は、宅地造成・道路・広場・上下水道等の工事を本格化する。	3,836,183	0	3,758,682	77,501	市街地整備課

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源		
									国県支出金	その他 基金繰入金等			
10	8	4	4	159	継続	浪江駅周辺整備事業（緑空間整備）	浪江駅周辺整備事業の緑空間において、トイレ、遊具、東屋、モニュメント、植栽等の整備を行う。令和7年度から令和8年度にかけて、各施設、設備等の工事を行う。	1,028,300	0	1,028,300	0	市街地整備課	
11	8	4	4	160	継続	浪江駅周辺整備事業（地域活性化施設整備）	浪江駅周辺整備事業において、町の情報発信、集会所、エリアマネジメントの拠点等の機能を備えた施設として、地域活性化施設の整備を行う。令和7年度は、建築実施設計を行う。	105,000	0	105,000	0	市街地整備課	
12	8	4	4	161	継続	町内住宅再建支援補助金	町内の住環境整備を目的として、住宅の新築・修繕・リフォーム等の費用等の一部を補助する。	7,500	0	0	7,500	住宅水道課	
13	8	4	4	161	継続	帰還促進強化補助金	町内への帰還促進を目的として、帰還者に対して補助金を交付する。	223,500	80,000	82,000	61,500	住宅水道課	
14	8	4	4	161	継続	住宅用再生可能エネルギー設備等導入補助金	再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりとゼロカーボンシティの推進を目的として、住宅用再生可能エネルギー設備等（太陽光発電設備、蓄電池、HEMS、V2H）導入費用の一部を補助する。	3,950	0	0	3,950	住宅水道課	
15	8	4	4	161	新規	自家消費型住宅用太陽光発電設備モデル事業補助金	国交付金を活用し、自家消費型（FIT不可）の太陽光発電設備及び蓄電池導入費用の一部を補助する。	9,020	5,620	0	3,400	住宅水道課	
16	8	4	4	161	継続	住宅等鳥獣被害対策補助金	町内の住宅等の鳥獣被害対策を行う住民に対し、対策費用の一部を補助する。	1,500	0	0	1,500	住宅水道課	
17	8	4	4	161	継続	住宅清掃費補助金	自宅等への帰還にあたり、業者に委託して住宅の清掃を実施する住民に対し、費用の一部を補助する。	1,200	0	0	1,200	住宅水道課	
18	8	4	4	161	継続	浪江駅周辺整備事業（浪江駅東西自由通路・橋上駅舎整備）	浪江駅東西自由通路・橋上駅舎の整備を行う。令和5年度から令和8年度にかけて、自由通路・橋上駅舎の設計を行う。	146,720	0	146,720	0	市街地整備課	
19	8	5	2	163	継続	権現堂地区公営住宅整備事業	駅周辺整備計画に基づき、先導整備エリアに福島再生賃貸住宅を整備するため、実施設計に基づく事業費積算を行う。	14,100	12,337	0	1,763	住宅水道課	
20	8	6	2	164	継続	F-REI立地推進事業	F-REIの立地を円滑に進めるために、国の施設整備における関係機関調整の支援や町内の機運醸成のためのセミナー等を実施する。	9,247	0	8,300	947	市街地整備課	

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
21	8	6	2	164	新規	共創推進事業	浪江国際研究学園都市構想 (令和6年3月策定)に掲げる 共創活動を推進するため、 共創会議の開催等を行う。	5,789	0	4,000	1,789	市街地整備課
22	8	6	2	164	継続	浪江駅西側地区 整備事業	浪江駅西側地区の整備に向 けた基本設計等を行う。	181,731	136,298	0	45,433	市街地整備課
23	8	6	2	164	継続	町内多言語化 促進事業	F-REI立地による外国の研究 者及び関係者の受入環境を 整えるため、多言語化の促 進を行う。	5,000	0	1,700	3,300	市街地整備課

9款 消防費

（単位：千円）

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
1	9	1	2	165	継続	消防団パト ロール事業	町内の火災や犯罪等の未然 防止を図るため、消防団が 輪番制によりパトロールを行 う。	2,542	2,542	0	0	総務課
2	9	1	4	168	継続	町内防犯体制 強化事業	町内犯罪の未然防止を図る ため、防犯カメラによる監 視、警備会社及び町民で組 織する見守り隊によるパト ロールを実施する。	394,168	394,168	0	0	総務課

令和7年度 当初予算主要事業

10款 教育費

(単位:千円)

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
1	10	1	2	172	継続	なみえ創成小・中学校制服等購入補助事業	子育て世帯の町内生活の負担を緩和し、帰還促進を図るため、なみえ創成小・中学校に通学する児童生徒の制服等の購入への補助を行う。	3,400	0	0	3,400	教育総務課
2	10	1	2	172	継続	遠距離通学費助成事業(高等学校)	近隣の高等学校の状況から、震災前と比べ移動する距離が長くなっているため、浪江町内から県内の公立高等学校に通学する際の公共交通機関に係る通学費への支援を行う。	1,150	0	0	1,150	教育総務課
3	10	1	6	173	継続	スクールソーシャルワーカー派遣事業	小中学校のみでは解決できない児童生徒や保護者の不安等について、県より派遣されたスクールソーシャルワーカーにより教育相談等を行う。	3,036	0	2,753	283	教育総務課
4	10	1	7	173	継続	学習支援事業	放課後こどもクラブにおいて、放課後の子どもたちの居場所づくりや学習支援を実施し、学力向上と地域のつながりを形成する。	14,416	5,696	0	8,720	教育総務課
5	10	2	2	176	継続	グローバル人材育成事業	町立学校等に在籍する児童生徒を対象とした人材育成事業であり、英語・外国語学習、異文化交流等を行う。	4,147	0	0	4,147	教育総務課
6	10	4	2	181	継続	埋蔵文化財発掘調査事業	復興関連事業や民間開発事業に伴う埋蔵文化財の試掘確認及び発掘調査(報告書作成を含む)を末森地区・川添地区において実施する。	123,443	26,250	85,000	12,193	生涯学習課
7	10	4	2	181	継続	病虫害防除事業	県指定天然記念物「大聖寺のアカガシ樹群」に政令指定病虫害「カシノナガキクイムシ」の被害が確認されたため防除作業を実施する。	3,139	2,354	0	785	生涯学習課
8	10	4	2	182	継続	郷土芸能復興支援事業	町内で継承されてきた郷土芸能の継承に必要な経費(用具類の整備費、旅費等)の補助を行う。	1,850	0	0	1,850	生涯学習課
9	10	4	4	182	継続	震災遺構管理運営事業	東日本大震災の脅威や教訓とともに地域の記憶や記録を後世に伝え、来館者の防災意識の向上に繋げるため、震災遺構の管理運営を実施する。	8,916	0	1,400	7,516	生涯学習課
10	10	4	5	183	継続	生涯学習事業	地域住民等との連携を促進するため地域コーディネーターを配置し、自然体験を通じた子ども交流事業や、ハイキング及び料理教室等、町民がふれあう機会を創出するため各種教室を実施する。	6,063	1,449	0	4,614	生涯学習課

番号	予算科目			予算書 ページ	新規 継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
11	10	4	5	183	新規	結婚応援事業	公的結婚支援活動(婚活イベント)・出会いの場提供事業(交流イベント)・結婚新生活支援事業(住宅取得・賃貸支度金補助金)を行う。	1,346	921	0	425	生涯学習課
12	10	5	2	186	継続	復興海浜緑地(多目的広場)整備事業	県内外から利用者呼び込み、賑わいあふれる交流の場(パークゴルフ場)を整備する。(令和8年3月末竣工予定)	980,929	241,423	668,740	70,766	生涯学習課
13	10	5	4	188	継続	保健体育事業	市町村対抗野球、ソフトボール大会、ふくしま駅伝、双葉郡スポーツ交流大会及び県民スポーツ大会等各種スポーツ大会のサポートを実施する。	10,163	0	0	10,163	生涯学習課

令和7年度 特別会計の状況

文化及びスポーツ振興育成事業

◆事業の概要

町民の芸術文化活動及びスポーツ活動に対し、個人・団体に助成する事業です。



(単位：千円)

歳入	令和7年度	令和6年度	増減額	歳出	令和7年度	令和6年度	増減額
財産収入	1	0	1	総務費	40	40	0
繰入金	1,040	1,040	0	助成費	1,000	1,000	0
繰越金	30	30	0	基金積立金	2	1	1
合計	1,071	1,070	1	予備費	29	29	0
				合計	1,071	1,070	1

国民健康保険事業

◆事業の概要

自営業の方や退職者の疾病、負傷などの医療費への保険給付を行う事業です。



(単位：千円)

歳入	令和7年度	令和6年度	増減額	歳出	令和7年度	令和6年度	増減額
国民健康保険税	36,903	26,803	10,100	総務費	62,785	51,957	10,828
使用料及び手数料	2	2	0	保険給付費	2,658,341	2,754,935	△ 96,594
国庫支出金	200,158	221,242	△ 21,084	国民健康保険事業費納付金	640,896	607,212	33,684
県支出金	2,863,022	2,968,168	△ 105,146	保健事業費	41,419	42,649	△ 1,230
財産収入	10	10	0	基金積立金	11	11	0
繰入金	306,634	263,895	42,739	公債費	1	1	0
繰越金	54,001	20,001	34,000	諸支出金	48,347	29,505	18,842
諸収入	6	6	0	予備費	8,937	13,858	△ 4,921
町債	1	1	0	合計	3,460,737	3,500,128	△ 39,391
合計	3,460,737	3,500,128	△ 39,391				

国保直営診療施設事業

◆事業の概要

町内外での医療確保と健康維持のための直営診療事業です。

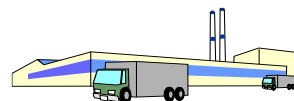


(単位：千円)

歳入	令和7年度	令和6年度	増減額	歳出	令和7年度	令和6年度	増減額
診療収入	83,516	96,305	△ 12,789	総務費	287,838	293,335	△ 5,497
使用料及び手数料	1,748	4,602	△ 2,854	医業費	46,008	50,942	△ 4,934
県支出金	175,990	167,952	8,038	予備費	20,000	20,000	0
繰入金	92,457	95,355	△ 2,898	合計	353,846	364,277	△ 10,431
繰越金	1	1	0				
諸収入	134	62	72				
合計	353,846	364,277	△ 10,431				

令和7年度 特別会計の状況

工業団地造成事業



(単位：千円)

歳入	令和7年度	令和6年度	増減額	歳出	令和7年度	令和6年度	増減額
繰越金	6,039	6,039	0	予備費	6,039	6,039	0
合計	6,039	6,039	0	合計	6,039	6,039	0

介護保険事業



◆事業の概要

高齢者の介護サービスを受ける方へ保険給付を行う事業です。

(単位：千円)

歳入	令和7年度	令和6年度	増減額	歳出	令和7年度	令和6年度	増減額
保険料	21,216	16,729	4,487	総務費	85,046	76,759	8,287
使用料及び手数料	1	1	0	保険給付費	2,340,714	2,267,100	73,614
国庫支出金	1,307,916	1,287,583	20,333	地域支援事業費	131,227	125,846	5,381
支払基金交付金	653,102	633,373	19,729	諸支出金	242,300	229,281	13,019
県支出金	360,298	348,351	11,947	基金積立金	2	1	1
財産収入	1	1	0	予備費	381	6,712	△ 6,331
繰入金	457,135	416,661	40,474	合計	2,799,670	2,705,699	93,971
繰越金	1	3,000	△ 2,999				
合計	2,799,670	2,705,699	93,971				

財産区管理事業



(単位：千円)

歳入	令和7年度	令和6年度	増減額	歳出	令和7年度	令和6年度	増減額
繰越金	1,955	2,177	△ 222	財産管理費	850	707	143
合計	1,955	2,177	△ 222	予備費	1,105	1,470	△ 365
				合計	1,955	2,177	△ 222

後期高齢者医療事業



◆事業の概要

75歳以上のお年寄りの医療費への保険給付を行う事業です。

(単位：千円)

歳入	令和7年度	令和6年度	増減額	歳出	令和7年度	令和6年度	増減額
後期高齢者医療保険料	13,317	33,514	△ 20,197	総務費	12,089	10,276	1,813
使用料及び手数料	3	3	0	後期高齢者医療広域連合納付金	82,227	99,244	△ 17,017
国庫支出金	1,100	0	1,100	諸支出金	111	111	0
繰入金	79,747	75,683	4,064	予備費	853	682	171
繰越金	1,000	1,000	0	合計	95,280	110,313	△ 15,033
諸収入	113	113	0				
合計	95,280	110,313	△ 15,033				

一般会計における町債の状況

地方債（町の借入金）残高の状況

(単位：千円)

借入金区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 償還見込額	令和7年度末 現在高見込額
普 通 債	55,058	63,945	126,800	15,228	175,517
総 務	0	0	0	0	0
民 生	3,825	0	0	0	0
農林水産業	27,993	19,445	0	6,388	13,057
土 木	0	30,100	112,000	0	142,100
消 防	6,400	3,200	14,800	3,200	14,800
教 育	16,840	11,200	0	5,640	5,560
災害復旧債	135,600	132,646	0	3,897	128,749
そ の 他	1,835,048	1,696,479	463,500	212,626	1,947,353
過 疎 対 策	560,200	610,500	463,500	24,944	1,049,056
減 税 補 填 債	7,871	3,749	0	2,665	1,084
減 収 補 填 債	38,067	35,839	0	2,230	33,609
臨時財政対策債	1,228,910	1,046,391	0	182,787	863,604
合 計	2,025,706	1,893,070	590,300	231,751	2,251,619

●町民一人当たりの借入金残高

12万9,894円 ※1

※1 令和6年度末の一般会計における借入金残高を、令和7年1月末現在の住民基本台帳人口（14,574人）で除した数値です。

※2 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合があります。